

マクロ経済から見た 日本の少子化問題の解決法

科学カフェ京都

平成20年2月16日

長谷川晃

akira@solitoncomm.com

www.solitoncomm.com

講演要旨

- **問題点；**
- 1. 人口が2050年に3割減少
- 2. 人口構成の老年化
- お先真っ暗？

- **マクロ経済から見た私の解決法（労働力輸入をせずに生産性の向上によって）**

- 1。サービス産業の生産性向上
- サービス産業の生産性向上は従来困難とされていたが、これは サービスを受ける側の努力で達成できる。
- 例；インターネットの活用；顧客の囲い込み、ポイント、カード等、
⇒高齢者人口の増加に適している、コンピュータ文盲をなくす。

- 2。資本生産性の向上（金融資産の有効活用）
- 世界一大きい一人当たりの流動資産（一人当たり1500万円、総計1500兆円）の有効活用をする。
- 金融資産の有効活用はその60%を持つ高齢者の努力で可能。
⇒人口構成の変化に適応した解決法

経済学者は経済が分かってない。

◎アメリカでの物理学者の活躍：
デリバティブ等多くの金融商品の導出
Quantsと呼ばれる金融界で活躍する物理学者たち
Bank of Americaなどの金融界の副社長クラスに物理学者

◎例えばサブプライム問題に関する私見；
資本家の欲がもたらした社会主義政策
(経済学者はこのことに気づいていない)

◎物理学者は物事の根源を見るのに慣れてしている。

日本の潜在成長率

(日経新聞、こうした悲観的な予測を覆すには?)

年	生産年齢人口の増加率	潜在成長率
2000—2010	▲0.6	1.4
10—20	▲0.9	1.1
20—30	▲0.7	1.3
30—40	▲1.3	0.7
40—50	▲1.2	0.8
50—60	▲0.9	1.1
60—70	▲1.0	1.0
70—80	▲0.9	1.1
80—90	▲0.8	1.2
90—2100	▲0.7	1.3

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
▲は減。潜在成長率は生産年齢人口増加率 + 2%として試算

2050年に一人当たりの収入を現在の2倍にする
為に必要な国別年間生産性増加率(上段) と従来
の増加率 (下段)
(ビジネスウイーク誌)

What's Needed: Not That Big a Leap

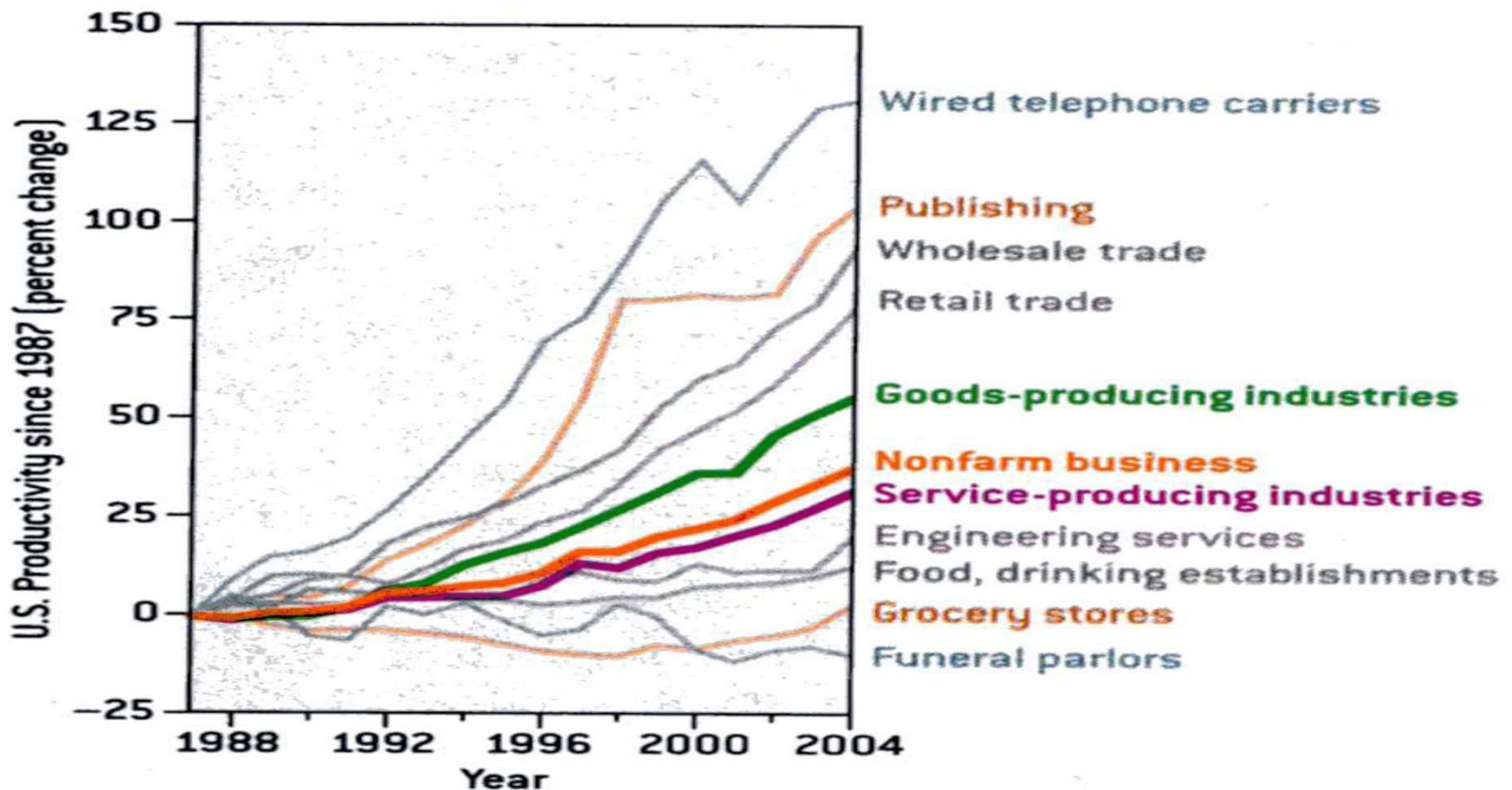
In the coming decades, most industrial countries will see fewer workers supporting more dependents. Even so, a moderate increase in productivity growth would be enough to compensate for demographic shifts and double income per person by 2050.

	FRANCE	GERMANY	JAPAN	BRITAIN	U.S.
Annual growth rate of productivity needed to double income per person by 2050 (percent)*	1.8%	2.0%	2.3%	1.7%	1.6%
Historical growth rate of output per worker from 1980-2003 (percent)	1.5%	1.5%	2.0%	1.9%	1.7%

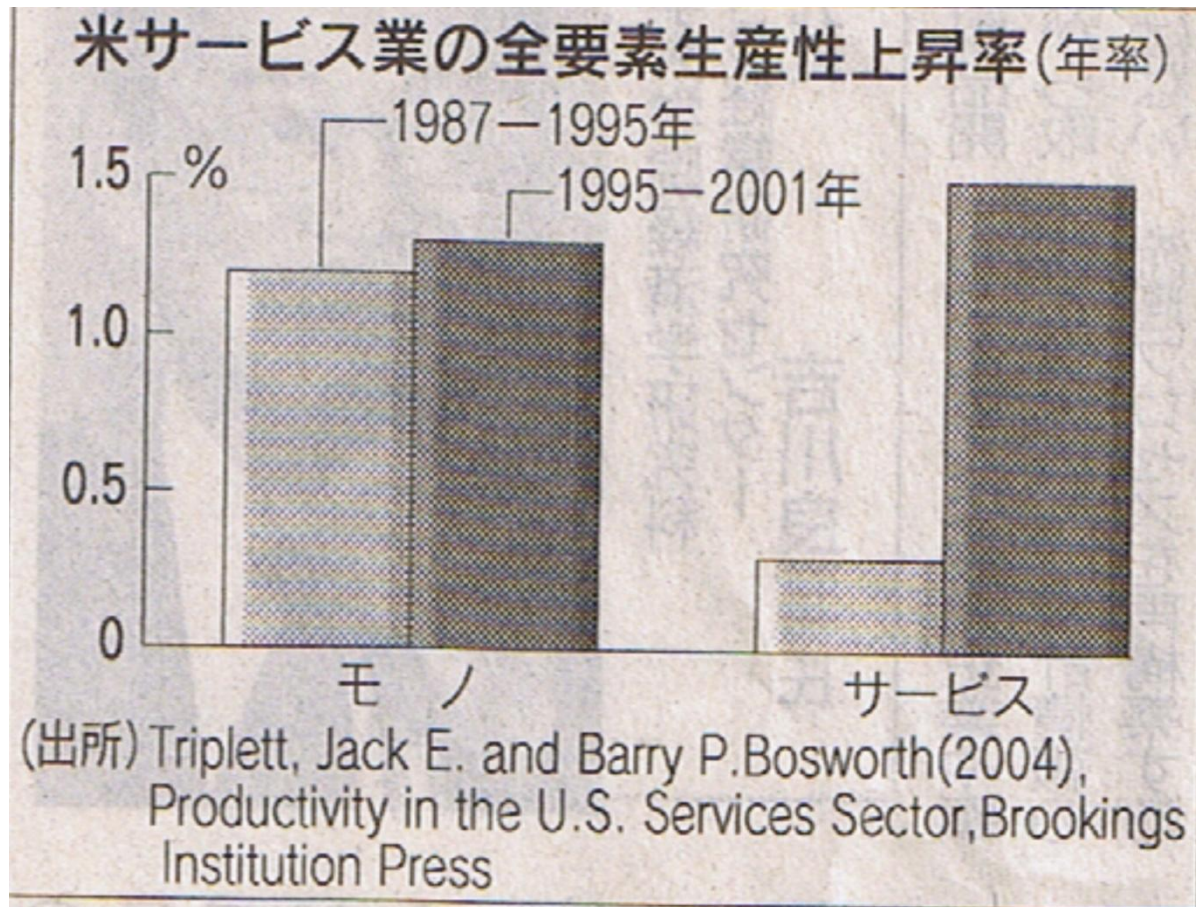
*Compared to 2000, with living standards measured by gross domestic product per person. Assumes that people 65 and over require twice the average spending to cover medical costs and other needs. Data: United Nations, Bureau of Labor Statistics, BusinessWeek

米国サービス産業の生産性の伸び率

(有線電話、出版、卸、小売り等の生産性が製造業の上回っている：サービス産業の生産性向上可能、サイエンティフィックアメリカン誌)

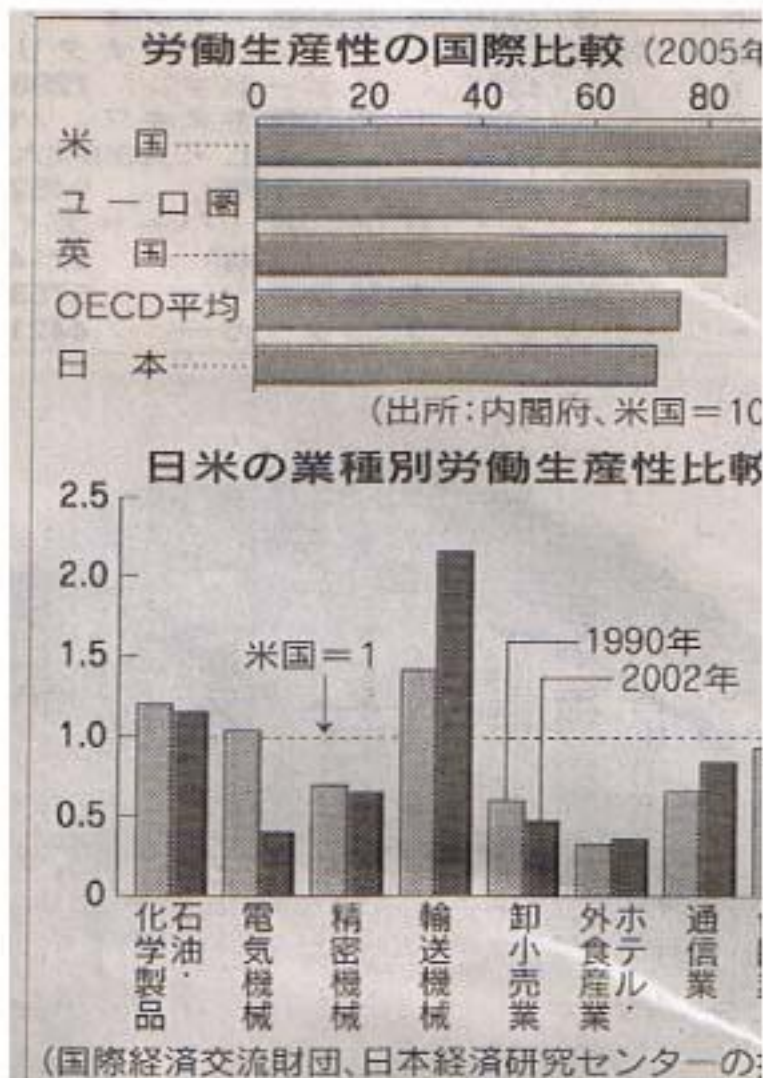


アメリカの全産業とサービス産業の生産性の上昇率比較



労働生産性の日米比較

(日本のサービス産業の生産性の低さが表れている、日経新聞)



生産性関係基本データ

- 国民金融資産；1500兆円（GDPの3倍）、内60歳以上；800兆円。
- 60歳以上の平均金融資産；3500万円。
- 政府の試算；ITの活用で在宅勤務拡大；2025年に400万人増。
- 現在の投信合計わずか40兆円；資産の3%。
- 1990～2003年の生産性の伸び率；全国平均；製造業で27%、サービス産業で28%
- 中部地方ではこれがそれぞれ31%、45%。年率でほぼ2.5～3%

サービス産業の生産性の向上法 消費者側の協力が不可欠

- ITの活用（米国データ参照）
世界で最も進んでいるITインフラを使ってサービス産業の生産性を上げる。←
コンピュータ文盲率をゼロに、全国民
参加が必要（医療、教育、物流等）。
- ポイント、カードなどで消費者にインセン
ティブを与えて生産性向上に参加してもらう。
- 消費者の囲い込み。

資本生産性の向上法

(金言：リスクを取らないことが最大のリスク)

- 海外投資で；日本人の流動資産の4分の1（400兆円）で海外債券を買う、利回り税込みで6% = 24兆円（高齢者の年金、医療費に相当）、この額は日本のGDPの5%。これを複利で30年続けるとGDPは4.8倍になる。
- 日本人一人当たりの流動資産は世界一、経常収支の黒字（金利収入）だけでやって行ける。

退職者に有利な税法

- 配当控除を用いると、収入が年金だけの場合には円建てファンド（債券ファンド、証券ファンド共）の分配金の所得税はゼロにできる。→
ソブリンファンドで年率5%、ハイイールドファンドで8%のリターン可能。

結 論

日本が遅れているサービス産業の生産性向上（消費者の協力）と世界一大きい一人当たりの金融資産を有効活用（リスクを取ることであり、逆にリスクを避ける）すれば少子化問題から来る経済問題は解決できる。このためには国民のコンピュータ文盲をゼロに！

明治維新が成功したのは国民の識字率が世界一であったことを思い出そう。